

四 半 期 報 告 書

(第 7 4 期 第 1 四 半 期)

自 平 成 2 2 年 4 月 1 日

至 平 成 2 2 年 6 月 3 0 日

井 村 屋 製 菓 株 式 會 社

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

【会社名】 井村屋製菓株式会社

【英訳名】 IMURAYA CONFECTIONERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅田 剛夫

【本店の所在の場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2131

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 寺家 正昭

【最寄りの連絡場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2147

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 寺家 正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第73期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,599,272	6,511,856	31,696,778
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△ 474,657	△ 383,976	450,201
当期純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△ 296,786	△ 294,989	200,735
純資産額 (千円)	10,115,028	9,916,213	10,507,127
総資産額 (千円)	24,128,901	23,218,900	22,143,835
1株当たり純資産額 (円)	401.34	393.90	417.32
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△ 11.85	△ 11.78	8.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.65	42.47	47.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 1,249,406	△ 368,462	921,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 408,066	△ 426,750	△ 627,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,479,493	714,038	△ 340,137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,258,276	1,281,462	1,376,473
従業員数 (名)	834	848	812

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在せず、また、第73期第1四半期連結累計(会計)期間及び第74期第1四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期純損失となるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	848 [283]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。
- 3 当四半期連結会計期間において人員に著しい増減はありません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	659 [235]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は他社への出向を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。
- 3 当四半期会計期間において人員に著しい増減はありません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
流通事業	3,422,228	—
フードサービス事業	2,363	—
調味料事業	994,272	—
消去(セグメント間取引)	△2,494	—
合計	4,416,369	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、流通事業及び調味料事業において一部受注生産を行っております。なお、金額は僅少のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
流通事業	5,252,121	—
フードサービス事業	123,179	—
調味料事業	1,128,302	—
その他	18,465	—
消去(セグメント間取引)	△10,211	—
合計	6,511,856	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	1,250,646	19.0	1,401,665	21.5
(株)日本アクセス	1,102,016	16.7	1,004,542	15.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年10月1日(予定)付で持株会社制に移行することを予定しておりますが、平成22年4月28日開催の取締役会において、持株会社制への移行に関わる各新設分割計画の詳細について決議し、平成22年6月22日に開催の定時株主総会にて承認されました。

新設分割の概要は以下のとおりであります。

1. 会社分割の目的

当社グループが今後の成長戦略を支える経営組織として持株会社制に移行する目的は以下の通りです。

(1) グループ戦略機能の強化

持株会社制に移行することにより、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化させて経営の透明化の向上を図り、グループ全体の最適な経営戦略の立案機能を強化するとともに、経営資源の配分を最適化させてグループ全体の企業価値の向上を目指します。

(2) 各事業会社の成長

各事業会社においては、各社ごとの責任と権限の下で事業活動に集中し、迅速な意思決定によって機動的な業務遂行で事業環境に対応することにより、成長を図ります。

(3) グループシナジーの発揮

持株会社を中心としてグループの保有する技術、情報、人材の横断的な活用により、各事業会社が「つながり」を持ってグループ全体のシナジーを発揮いたします。

(4) 経営者人材の育成

グループ全体から今後の成長戦略を支える人材を育成し、事業会社の経営幹部として登用することにより、今後の経営者育成につなげます。

以上のような持株会社制への移行により、グループ企業価値の最大化に努めてまいります。

2. 会社分割の方法

当社(平成22年10月1日付で「井村屋グループ株式会社」に商号変更予定)を分割会社とし、「井村屋株式会社」及び「井村屋シーズニング株式会社」をそれぞれ新設分割設立会社とする新設分割です。

3. 会社分割の日程

分割の効力発生日及び分割登記

平成22年10月1日(予定)

4. 分割に際して発行する株式及び割当

会社分割に伴い、新設分割設立会社がそれぞれ発行する以下の株式は、すべて分割会社である当社に交付されます。

新設分割設立会社	発行する株式数
井村屋株式会社	2,000株
井村屋シーズニング株式会社	1,000株

5. 割当株式数の算定根拠

当社単独での新設分割であり、新設分割設立会社の株式のみが当社に割り当てられるため、第三者機関による算定は実施していません。なお、当該新設分割に係る割当株式数は、新設分割設立会社の資本金の額等を考慮し、決定いたしました。

6. 新設分割設立会社の概要

新設分割設立会社 (平成22年10月1日設立予定時)		
(1) 名称	井村屋株式会社	井村屋シーズニング株式会社
(2) 所在地	三重県津市高茶屋七丁目1番1号	愛知県豊橋市西七根町字奥足田口88番
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 浅田 剛夫 代表取締役社長 前山 健	代表取締役社長 菅沼 重元
(4) 事業内容	菓子、食品などの製造・販売及びそれに付帯する事業、レストラン事業	調味料製造・販売及びそれに付帯する事業
(5) 資本金	100百万円	50百万円
(6) 決算期	3月31日	3月31日

分割する資産、負債の項目及び金額 (平成21年12月31日現在)

(流通事業・フードサービス事業)

(単位：百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	8,348	流動負債	5,751
固定資産	2,200	固定負債	700
合計	10,548	合計	6,451

(シーズニング事業)

(単位：百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,661	流動負債	845
固定資産	449	固定負債	98
合計	2,110	合計	944

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益面においては、在庫調整の進展や輸出の増加、原材料費、人件費などのコスト削減効果による回復基調が鮮明となり、設備投資も持ち直しました。しかし、個人消費はエコカー減税やエコポイント制度などの政策効果が一巡し、弱含みに転じており、雇用環境や所得情勢などでも改善が進んでおりません。また、ユーロ圏経済での債務危機や金融市場波乱の影響もあって円高、株価の低迷など先行き不透明な中で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、平成22年4月から始まる年度は、新中期3ヵ年計画（Evolution Plan）の初年度であり、平成22年10月1日に持株会社制に移行し「新創業」を迎え、「強くて」「しなやかで」「魅力ある」井村屋グループの構築に向け着実な成長基盤をつくる年度でもあると位置づけ、そのために「着実な成長」「企業体質の強化」「CSR経営の推進」という3つの具体的経営テーマと、テーマ毎の実行項目を定め、「グループ経営（Group）」「グローバル経営（Global）」「グローイング経営（Growing）」という3つの「G」を活動基準として活動を開始しました。

しかし、季節的な影響を受けやすい当社においては、当第1四半期連結会計期間は売上・利益ともに年間を通して最もウエイトが低い四半期であります。売上面では、菓子、食品、デイリーチルド、加温、冷菓等の流通事業において、4月から5月にかけて気温の低い日が続いたことにより、コンビニエンスストア店頭での「肉まん」等スチーマー商品の販売継続などで加温商品の売上は伸張しましたが、「あずきバー」をはじめとする冷菓商品や「水ようかん」等の菓子の季節商品にまだ勢いが見られず、流通事業全体では52億47百万円となりました。

流通事業の内、海外で菓子事業展開を行っております中国の子会社、井村屋（北京）食品有限公司（IBF）は上海万博出展での認知度向上を図り、現地のスーパー・CVSへの導入も進んでまいりました。また、昨年4月に発足した米国の子会社、IMURAYA USA, INC. は、他社ブランドアイスクリームの受託生産にてスタートいたしました。井村屋ブランド商品の米国市場展開という大きな目標に向かって、平成22年秋に竣工を予定しております新工場の建設が順調に進められております。

調味料事業は前期下半期から新商品の開発、新しい顧客の開拓に取り組んでおり、健康食品素材や機能性食品商材、調味料商材、飲料商材などターゲットを定め、顧客ニーズに合った高付加価値商品での販売展開を行ってまいりました。その結果、売上高は11億26百万円と伸張しました。

フードサービス事業は今期より流通部門の一部門となって新たな活動を開始しており、「アンナミラーズ」「ジュヴォー」商品の流通での販路拡大に取り組んでおりますが、「ジュヴォー」の閉店による影響もあり、売上は1億22百万円となりました。

その他は15百万円となり、合計連結売上高では、65億11百万円（前年同四半期比87百万円減、98.7%）となりました。

利益面におきましては、製造関係のロス低減やコストダウンが進み、人件費、減価償却費、リース料、燃料費、電力料等が削減され、販売費及び一般管理費においても、SCM活動による効率的なロジスティックスや在庫ロスの継続的な削減活動に取り組んできたことによる運賃、保管料の抑制、広告宣伝費や販売促進費の効果的な使用による経費の削減等があり、連結営業損失は4億16百万円（前第1四

半期連結営業損失は4億91百万円)、連結経常損失は3億83百万円(前第1四半期連結経常損失は4億74百万円)と、いずれも前第1四半期に対して改善する結果となりました。

しかし、特別損益の部において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額25百万円など、特別損失を60百万円計上したことにより、連結四半期純損失は2億94百万円(前第1四半期連結四半期純損失は2億96百万円)と前第1四半期からはわずかに改善するに止まりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の財政状態は以下の通りであります。

総資産は232億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億75百万円の増加となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金や夏物商品の計画生産に伴う商品及び製品等が増加しましたことから、7億37百万円増加の93億25百万円となりました。固定資産は、米国での新工場建設により建設仮勘定やリース資産が増加しましたことから、3億37百万円増の138億93百万円となりました。

負債は、133億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億65百万円の増加となりました。流動負債は、夏物商品の生産による支払手形及び買掛金、季節資金の需要に伴う短期借入金等が増加したことにより、16億84百万円増の96億20百万円となりました。固定負債は、新たに資産除去債務の計上、リース債務等が増加した一方、長期借入金が減少したことにより、18百万円減の36億82百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少と、当第1四半期においては四半期純損失のため、利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べて5億90百万円減の99億16百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末47.2%から42.5%へ減少し、1株当たり純資産は417円32銭から393円90銭へ減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は12億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の支出は3億68百万円となり、前年同四半期に比べ8億80百万円の減少となりました。この減少の主たる要因は、売上債権と棚卸資産が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は4億26百万円となり、前年同四半期に比べ18百万円の増加となりました。この増加の主たる要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の収入は、7億14百万円となり、前年同四半期に比べ7億65百万円の減少となりました。この減少の主たる要因は、短期借入金の返済が増加したことによるものであります。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の実事実上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は1億11百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,644,400	25,644,400	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	25,644,400	25,644,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	25,644,400	—	2,253,900	—	2,310,716

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 606,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,774,000	24,774	同上
単元未満株式	普通株式 264,400	—	同上
発行済株式総数	25,644,400	—	—
総株主の議決権	—	24,774	—

(注) 「単元未満株式数」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式 25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋製菓株	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	606,000	—	606,000	2.36
計	—	606,000	—	606,000	2.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	450	455	449
最低(円)	430	430	433

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,210	1,440,011
受取手形及び売掛金	4,921,455	4,594,277
商品及び製品	2,045,850	1,409,715
仕掛品	212,820	225,750
原材料及び貯蔵品	424,339	491,156
その他	387,427	437,633
貸倒引当金	△3,261	△9,908
流動資産合計	9,325,841	8,588,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,638,178	11,620,879
減価償却累計額	△6,894,233	△6,812,852
建物及び構築物(純額)	4,743,944	4,808,026
土地	4,193,962	4,193,962
その他	12,100,599	11,647,221
減価償却累計額	△9,594,367	△9,485,210
その他(純額)	2,506,231	2,162,010
有形固定資産合計	11,444,138	11,163,999
無形固定資産		
その他	182,502	168,553
無形固定資産合計	182,502	168,553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,091,664	1,176,037
その他	1,200,988	1,072,485
貸倒引当金	△26,235	△25,880
投資その他の資産合計	2,266,417	2,222,645
固定資産合計	13,893,058	13,555,198
資産合計	23,218,900	22,143,835

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,291,311	2,872,380
短期借入金	3,370,000	2,320,000
1年内返済予定の長期借入金	445,264	445,264
未払金	1,503,007	1,294,259
賞与引当金	290,514	412,422
その他	720,368	592,060
流動負債合計	9,620,466	7,936,387
固定負債		
長期借入金	1,166,768	1,278,084
退職給付引当金	737,097	737,750
引当金	34,680	35,491
資産除去債務	29,703	—
その他	1,713,970	1,648,994
固定負債合計	3,682,220	3,700,320
負債合計	13,302,686	11,636,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,128	2,322,128
利益剰余金	4,246,627	4,741,923
自己株式	△296,434	△296,066
株主資本合計	8,526,220	9,021,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△284,525	△208,394
繰延ヘッジ損益	—	△8
土地再評価差額金	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定	△44,213	△29,233
評価・換算差額等合計	1,335,961	1,427,064
少数株主持分	54,031	58,177
純資産合計	9,916,213	10,507,127
負債純資産合計	23,218,900	22,143,835

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,599,272	6,511,856
売上原価	4,652,661	4,540,204
売上総利益	1,946,611	1,971,652
販売費及び一般管理費	※1 2,438,260	※1 2,387,957
営業損失(△)	△491,649	△416,305
営業外収益		
不動産賃貸料	43,332	42,931
雑収入	14,688	11,586
受取配当金	—	15,355
その他	13,311	658
営業外収益合計	71,332	70,531
営業外費用		
支払利息	14,905	14,622
不動産賃貸原価	22,308	23,113
退職給付会計基準変更時差異の処理額	16,375	1
その他	751	464
営業外費用合計	54,340	38,202
経常損失(△)	△474,657	△383,976
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	6,637
特別利益合計	—	6,637
特別損失		
固定資産除却損	1,929	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,566
その他	125	35,228
特別損失合計	2,054	60,795
税金等調整前四半期純損失(△)	△476,711	△438,133
法人税、住民税及び事業税	56,484	32,754
法人税等調整額	△236,591	△174,915
法人税等合計	△180,106	△142,160
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△295,972
少数株主利益又は少数株主損失(△)	181	△983
四半期純損失(△)	△296,786	△294,989

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△476,711	△438,133
減価償却費	218,580	215,800
減損損失	—	5,431
のれん償却額	3,266	3,266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	924	△6,292
受取利息及び受取配当金	△10,687	△15,845
支払利息	14,905	14,622
為替差損益(△は益)	694	370
持分法による投資損益(△は益)	△2,441	0
固定資産除売却損益(△は益)	1,929	8,442
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,139
売上債権の増減額(△は増加)	△531,807	△328,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	△714,935	△556,976
仕入債務の増減額(△は減少)	488,045	418,931
未払金の増減額(△は減少)	—	178,516
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,766	△79,508
賞与引当金の増減額(△は減少)	△121,432	△121,908
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,687	△653
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	918	1,048
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,740	△1,860
その他	△12,208	394,971
小計	△1,132,780	△297,946
利息及び配当金の受取額	10,687	15,845
利息の支払額	△14,905	△14,622
法人税等の支払額	△112,408	△71,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,406	△368,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△210,403	7,789
投資有価証券の取得による支出	△1,739	△1,897
有形固定資産の取得による支出	△200,835	△415,116
有形固定資産の売却による収入	—	△10,236
無形固定資産の取得による支出	—	△245
貸付けによる支出	△1,318	△20,512
貸付金の回収による収入	4,922	13,466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,307	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,066	△426,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△119,683	△111,316
リース債務の返済による支出	—	△24,121
自己株式の売却による収入	348	—
自己株式の取得による支出	△885	△368
配当金の支払額	△200,286	△200,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,479,493	714,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,255	△13,836
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184,235	△95,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,511	1,376,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,258,276	※1 1,281,462

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する 事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ295千円、税金等調整前四半期純損失は25,862千円増加しております。</p> <p>(2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、明瞭表示の観点から区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間末における「1年内返済予定の長期借入金」の金額は851,394千円であります。</p>	
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 当第1四半期連結累計期間から平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>(2) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は9,736千円であります。</p>	
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は明瞭性の観点より、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(△は減少)」は△208,710千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1. 原価差異の配賦方法	<p>予定原価等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末から経営環境に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測とタックスプランニングを用いております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次の通り債務保証を行なっております。	偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次の通り債務保証を行なっております。
(有)シンセイフーズ 34,164 千円	(有)シンセイフーズ 36,165 千円
計 34,164 〃	計 36,165 〃

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運搬費 560,973 千円	荷造運搬費 524,009 千円
給料手当 488,883 〃	給料手当 502,138 〃
賞与引当金繰入額 137,439 〃	賞与引当金繰入額 146,191 〃
貸倒引当金繰入額 799 〃	貸倒引当金繰入額 345 〃
退職給付費用 41,152 〃	退職給付費用 33,512 〃
役員退職慰労引当金繰入額 918 〃	役員退職慰労引当金繰入額 1,048 〃
執行役員退職慰労引当金繰入額 2,880 〃	執行役員退職慰労引当金繰入額 2,560 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は 次のとおりであります。 (平成21年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は 次のとおりであります。 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,508,012千円	現金及び預金勘定 1,337,210千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>△249,736 〃</u>	預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>△55,747 〃</u>
現金及び現金同等物 1,258,276千円	現金及び現金同等物 1,281,462千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,644,400

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	606,871

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	200,307	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	5,373,000	128,855	1,083,705	13,711	6,599,272	—	6,599,272
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,565	62	2,817	2,802	9,248	(9,248)	—
計	5,376,566	128,918	1,086,523	16,513	6,608,521	(9,248)	6,599,272
営業利益 又は 営業損失 (△)	△169,716	△71,702	△27,174	1,140	△267,454	(224,194)	△491,649

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
- (2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
- (3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
- (4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「フードサービス事業」、「調味料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「流通事業」では菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温商品の製造及び販売を、「フードサービス事業」ではパイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	流通事業	フード サービス事 業	調味料事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,247,190	122,567	1,126,418	6,496,176	15,679	6,511,856	—	6,511,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,931	611	1,883	7,426	2,785	10,211	△10,211	—
計	5,252,121	123,179	1,128,302	6,503,603	18,465	6,522,068	△10,211	6,511,856
セグメント利益又は損 失(△)	△220,693	△38,745	49,617	△209,822	1,832	△207,989	△208,316	△416,305

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△208,316千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整していません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
393円90銭	417円32銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,916,213	10,507,127
普通株式に係る純資産額(千円)	9,862,182	10,448,950
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	54,031	58,177
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	606	606
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	25,037	25,038

2 1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 11円85銭	1株当たり四半期純損失金額 11円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載をしておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失金額(千円)	296,786	294,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	296,786	294,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,042	25,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

井村屋製菓株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名 倉 真 知 子 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安 井 広 伸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

井村屋製菓株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 真 知 子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 広 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。